

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
専門学校西鉄国際 ビジネスカレッジ		平成6年3月23日		椎葉 小夜子		〒810-0014 福岡県福岡市中央区平尾1-13-32 (電話) 092-522-3135																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人西鉄学園		昭和37年2月27日		高崎 繁行		〒816-0922 福岡県大野城市山田3-12-1 (電話) 092-586-2480																							
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																						
商業実務	商業実務専門課程	観光科				平成19年文部科学省 告示第21号	—																						
学科の目的	業界で働く覚悟、国際的なマナーとホスピタリティを身につけ、長期に渡って活躍できる人材を育成する。国内・海外の観光知識、旅行商品知識や旅行手続、接客や営業能力等旅行業者のニーズに沿うべきスキルを身につける。																												
認定年月日	平成26年3月31日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
2年	昼間	1935	1170	645	120	0	0																						
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																							
60		32	2人	2	1	21																							
学期制度	■1学期:4月2日~7月31日 ■2学期:9月14日~1月29日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 期末試験もしくは実技試験。 A:80%以上、B:60%以上、C:50%以上、D:50%未満																							
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:8月1日~9月13日 ■冬季:12月22日~1月5日 ■学年末:2月1日~3月31日				卒業・進級 条件	進級・卒業判断時に所定の単位以上を取得し、期日までに 学費を納入すること。																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 対面での指導				課外活動	■課外活動の種類 クラス委員長会・行事委員会・ホスピタリティクラブ等																							
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 旅行・観光業界				主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■サークル活動: 有																							
	■就職指導内容 担任及び就職担当教員による指導					■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報)																							
	■卒業者数 18 人					<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内旅行業務取扱 管理者</td> <td>③</td> <td>18人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	国内旅行業務取扱 管理者	③	18人	7人												
	資格・検定名	種	受験者数	合格者数																									
	国内旅行業務取扱 管理者	③	18人	7人																									
■就職希望者数 17 人				※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③の いずれかに該当するか記載する。																									
■就職者数 17 人				①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの																									
■就職率 100 %				②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得する もの																									
■卒業者に占める就職者の割合 : 94.44444444 %				③その他(民間検定等)																									
■その他 ・進学者数: 0人 ・進路変更				■自由記述欄 特記事項なし																									
中途退学 の現状		■中途退学者 2名		■中退率 5%		平成31年4月1日時点において、在学者37名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者35名(令和2年3月31日卒業生を含む)																							
		■中途退学の主な理由 意欲減退・進路変更																											
		■中退防止・中退者支援のための取組 担任、学科長との面談、スクールカウンセラーによる対応																											
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 IBC特待生制度[授業料の免除]・IBC支援金制度[資格・検定取得者・出席優良者、学業成績優良者等]・西鉄グループ奨学金[奨学金支給] 等																												
	■専門実践教育訓練給付: 給付対象																												
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																												

当該学科の ホームページ URL	http://ibc.ac.jp
------------------------	------------------

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育の質の保証及び改善をするため、教育活動の状況に関する評価を行い、業界の要請を十分にいかしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

校務運営規程に基づき科毎に科会を設け、学科長を置き教育の質の保証・改善のために担当科の教育課程編成委員会へ参加し、教育課程編成委員会での審議を各科で検討を行い学内会議を経て採用される。

・校務運営規程第6章 教育課程編成委員会第11条

・校務運営規程第8章 校務分掌第14条

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年11月1日現在

名前	所属	任期	種別
嶋田 勝彦	THE BASICS FUKUOKA 支配人	令和2年4月01日～ 令和4年3月31日	③
梅野 一生喜	株式会社西鉄ホテルズ シティホテル事業本部 宿泊部 グランド宿泊担当 支配人	令和元年4月01日～ 令和3年3月31日	③
西原 慎太郎	西鉄旅行株式会社 総務部 部長代理	令和元年4月01日～ 令和3年3月31日	③
清水 妙子	株式会社JALスカイ九州 福岡空港本店 総務部 マネジャー	令和元年4月01日～ 令和3年3月31日	③
佐竹 恵一	株式会社JALグランドサービス九州 総務部 総務グループ係長	令和2年4月01日～ 令和4年3月31日	③
江口 哲郎	JR九州サービスサポート株式会社 常務取締役 駅事業部長	令和元年4月01日～ 令和3年3月31日	③
三笥 和弘	公益財団法人 福岡観光コンベンションビューロー 事務局長	令和元年4月01日～ 令和3年3月31日	①
三浦 芳徳	公益財団法人 産業雇用安定センター 福岡事務所 参与	令和元年4月01日～ 令和3年3月31日	①

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (7月、10月)

(開催日時(実績))

第1回 令和2年7月29日 16:30～17:30

第2回 令和2年10月15日 16:30～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

意見:観光業界を幅広く学んでほしい。

活用:広く観光業を学び、進路選択させていく。

意見:テーマによっては外部講師をスポットで招いてはどうか。

活用:これまでも行っていることではあるが、学習テーマあった講師の招聘する。

意見:観光業界の変化に対応できる人材育成を期待する。

活用:アクティブラーニング型の学習を行っていく。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学校教育に理解があり、後継者育成の一環として実務の経験ができる場を積極的に提供し、学習成果の評価を行う体制をとることが可能な企業を選定している。また、学校が教育している知識や技術等の習得が可能でかつ後継者の育成に力をそそぐ企業への新規開拓も実施している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実習の実施前に打ち合わせを行い実習内容詳細について決定する。実習期間中、担任が各企業を訪問し、学生の学習状況について直接確認するとともに、実習担当者との情報交換を行う。実習終了時には、実習担当者による学生の学習成果の評価をふまえ、担任が単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
AXESS	日本航空の予約端末AXESSの予約操作を習得する。	AXESS国際ネットワーク
INFINI	全日空系の航空会社の予約端末INFINIの予約操作を習得する。	INFINI
ツアープランニング	旅行プランを作成し、旅行会社の方にアドバイスをいただく。	西鉄旅行など
観光マーケティング	業界のプロを講師として招き、現状などについてお話しいただく	福岡観光コンベンションビューロー
企業実習 I ~ X	約3週間 観光業界の企業において実習を行う。	西鉄旅行、農協観光など

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記教職員研修規程に基づき職務の遂行に必要な知識及び技能等を習得させ、その遂行に必要な教職員の能力及び資質等の向上を図る。

・教職員規程 第1章及び第2章

研修計画(教職員研修規程 第2章 第6条による)

(1) 学校及び部室主催の研修 年1回以上

(2) 関係団体や業者が主催する研修 不定期年1回以上

(3) 校長により承認された業界実習や通信教育等の自己啓発研修 適宜

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

・4月13日(土)「面接指導」

連携企業: ホテルオークラ福岡 他

連携内容: 学校行事「最終模擬面接」

詳細: 学生に対し本番を想定した面接試験を教職員と共同で実施し、事後 企業側の見方、評価方法をご指導いただく。

・8月1日(火)～3日(木)「新任教員研修」

連携企業: 福岡県専修学校各種学校協会

連携内容: 福岡県専門学校協会主催による新任教員研修を行った。大学で、教育学に関する教鞭をとっておられる教授

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教育現場のコミュニケーションに生かすアドラー心理学」(連携企業等: ヒューマン・ギルド)

期間: 令和元年8月6日(火) 対象: 教職員・非常勤講師

内容: 教育現場で生かすことのできるアドラー心理学の内共感や励ましの手法について学んだ。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「国内旅程管理主任者講習会」(連携企業等: 一般社団法人日本添乗サービス協会)

期間: 令和元年9月2日(月)～4日(水) 対象: 学生、教職員

内容: 添乗業務に必要な知識と求められる人材像

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「令和元年度中堅社員研修」(連携企業等: 福岡県専修学校各種学校協会)

期間: 令和元年8月20日(火)～21日(水) 対象: 中堅教職員

内容: 学級経営・学生対応

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

教育の質の保証・改善、社会に対する説明責任、学校評価を通じたガバナンス改善に向けた自主的な取り組みを促進していくことを目的とし、学校の教育活動や学校運営の状況に対して外部の学校関係者による評価を行い、その結果を教育活動・学校運営に活用する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	・理念、教育方針 ・目標 ・育成人材像
(2) 学校運営	・運営方針 ・事業計画 ・組織運営 ・人事、給与制度
(3) 教育活動	・教育課程の編成方針、実施方針 ・教育課程 ・キャリア教育 ・授業
(4) 学修成果	・就職率 ・資格の取得率 ・卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	・就職等進路に関する支援組織体制 ・退学率等の低減 ・学生相談
(6) 教育環境	・施設、設備、教育用具等 ・実習、海外研修等 ・防災組織体制
(7) 学生の受入れ募集	・学生募集 ・入学選考基準 ・学納金
(8) 財務	・収支状況
(9) 法令等の遵守	・法令に基づく学校運営 ・個人情報保護 ・自己評価 ・学校関係者
(10) 社会貢献・地域貢献	・社会貢献、地域貢献の実施 ・ボランティア活動の奨励と支援
(11) 国際交流	・国際交流の取り組み

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会を年間2回開催し、当該意見を教育活動その他の学校運営の改善等に活用する。

意見・質問: Webでのオープンキャンパスは行っているか。

活用: 行っている。またオンラインでのガイダンスも行っている。更に参加者にとって参加しやすい方法を工夫していく必要がある。

意見・質問: 授業は遠隔で行うなどコロナ対策を行っているか。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年11月1日現在

名前	所属	任期	種別
嶋田 勝彦	THE BASICS FUKUOKA 支配人	令和2年4月01日～ 令和4年3月31日	③
梅野 一生喜	株式会社西鉄ホテルズ シティホテル事業本部 宿泊部 グランド宿泊担当 支配人	令和元年4月01日～ 令和3年3月31日	③
西原 慎太郎	西鉄旅行株式会社 総務部 部長代理	令和元年4月01日～ 令和3年3月31日	③
清水 妙子	株式会社JALスカイ九州 福岡空港本店 総務部 マネジャー	令和元年4月01日～ 令和3年3月31日	③
佐竹 恵一	株式会社JALグランドサービス九州 総務部 総務グループ係長	令和元年4月01日～ 令和3年3月31日	③
江口 哲郎	JR九州サービスサポート株式会社 常務取締役 駅事業部長	令和元年4月01日～ 令和3年3月31日	③
三笥 和弘	公益財団法人 福岡観光コンベンションビューロー 事務局長	令和2年4月01日～ 令和4年3月31日	①
三浦 芳徳	公益財団法人 産業雇用安定センター 福岡事務所 参与	令和2年4月01日～ 令和4年3月31日	①
井上武之	県立高等学校長 経験者	令和元年4月01日～ 令和3年3月31日	②
松藤 大助	日本郵便株式会社 竹下郵便局 局長	令和元年4月01日～ 令和3年3月31日	①

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: www.ibc.ac.jp

公表時期: 令和2年11月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者との連携および協力の推進に資するため、教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を、具体的に分かりやすく、且つ積極的に提供するものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・建学の精神 ・教育方針 ・校長名、所在地、連絡先等 ・学校の沿革
(2) 各学科等の教育	・収容定員、在学学生数 ・カリキュラム、年間授業スケジュール ・資格
(3) 教職員	・教員の担当科目、担当学年
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育 ・企業実習 ・就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	・学校行事 ・課外活動(部活動等)
(6) 学生の生活支援	・学生支援(健康診断、学生相談等)
(7) 学生納付金・修学支援	・学生納付金 ・経済的支援措置(奨学金、授業料減免等)
(8) 学校の財務	・収支状況

(9)学校評価	・自己点検、評価、学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	・海外実習 ・外国の学校等との交流 ・外国人留学生
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法
 (ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())
 URL:www.ibc.ac.jp 令和2年11月01日公表予定

授業科目等の概要

(商業実務専門課程観光学科) 令和2年度																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			観光業界研究	観光業界（鉄道、航空、ホテル）を学ぶ。	1通	60	4	○			○		○		
2	○			AXESS	国内線予約発券業務を習得する。国内ツアー予約「旅JAL」を習得する。	1通	60	4		○		○			○	○
3	○			ビジネスマナー	社会人になるための心構え、また専門学校での過ごし方を学ぶ。	1通	60	4	○			○			○	
4	○			TOEIC/英検I・II	英検・TOEICの試験形式に慣れ、聴解力、語彙力、読解力の強化を目指す。	1通	##	8	○			○			○	
5	○			第二外国語（中国語/韓国語）	中国語又は韓国語の基礎的な発音・文法・単語を習得し、簡単な会話ができるようになる。	1通	60	4	○			○			○	
6	○			コンピュータ	Wordを使ったビジネスレターの作成、Excelを使った表計算を学ぶ	12通	##	8		○		○			○	
7	○			旅行業務入門	旅行業界を目指すにあたり、業界の概要を知る。	1前	30	2	○			○		○		
8	○			国内観光地理I・II	各都道府県の観光資源を学ぶ	1通2前	##	10	○			○		○		
9	○			旅行管理者対策（法令）	旅行業務取扱管理者試験の法令科目の合格点取得に向けてポイント解説。	1前	30	2	○			○			○	
10	○			旅行管理者対策（約款）	旅行業務取扱管理者試験の約款科目の合格点取得に向けてポイント解説。	1前	30	2	○			○			○	
11	○			旅行管理者対策（運賃料金）	旅行業務取扱管理者試験の実務科目の合格点取得に向けてポイント解説。	1前	30	2	○			○		○		
12	○			LHR	学校生活における調和と自己啓発を図る。	2通	##	8		○		○		○		
13	○			ツアープランニング	国内旅行のプランニングと発表を行う。	1後	30	2	○			○		○		○

31	○		就職実践セミナー	就職直前時期に就職活動に向けての心構えを付ける。	2前	15	1		○		○		○			
32	○		行事Ⅰ	行事によって調和と自己啓発を図る 初年時教育Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ/スポーツ大会/業界見学	1前	30	1		○				○	○		○
33	○		行事Ⅱ	行事によって調和と自己啓発を図る スピーチコンテスト/就職強化セミナーⅠ・Ⅱ/スポーツ大会/スピーチコンテスト	1後	30	1		○				○	○		○
34	○		行事Ⅲ	行事によって調和と自己啓発を図る ボウリング大会/ツアープランニング実習/ 最終模擬面接/スポーツ大会/スピーチコンテスト	2後	30	1		○				○	○		○
35	○		研修旅行	海外旅行を通じて国際感覚と業界への理解、クラスの親睦を深める	1後	30	1				○		○	○		○
36	○		企業実習Ⅰ～Ⅲ	旅行会社・観光関連会社にて現場での実習を行い、サービススキルを習得し業界への理解を深める	2前	90	3				○		○	○		○
合計						36科目	1935単位時間(122単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：1706単位時間(106単位) 学生の単位取得不可を予め見込んで、規定単位に若干の単位を上乗せすることで総単位を増やした。 (留意事項)		1 学年の学期区分	2期
		1 学期の授業期間	15週

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。